

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金令和4年度事業一覧(燃料高騰対策分)

	事業名	担当課	概略
1	福祉施設等物価高騰対策支援金交付事業(障がい)	福祉事務所	原油価格や電気・ガス料金、食材費などの高騰により影響を受けている障がい福祉サービス事業所を支援するため、物価高騰等による影響見込額の1/2(上限30万円)を助成する。
2	福祉施設等物価高騰対策支援金交付事業(養護)	福祉事務所	原油価格や電気・ガス料金、食材費などの高騰により影響を受けている養護老人ホームを支援するため、物価高騰等による影響見込額の1/2(上限30万円)を助成する。
3	介護施設等物価高騰対策支援金交付事業	医療介護課	原油価格や電気・ガス料金、食材費などの高騰により影響を受けている介護施設等を支援するため、物価高騰等による影響見込額の1/2(上限30万円)を助成する。
4	医療施設等物価高騰対策支援金交付事業	医療介護課	原油価格や電気・ガス料金、食材費などの高騰により影響を受けている医療機関等を支援するため、物価高騰等による影響見込額の1/2(上限30万円)を助成する。
5	農業等経営継続サポート事業(拡充)	農業振興課	農業物価指数の農業生産資材価格指数(令和4年3月)111.6から119.5(令和4年8月)に上昇してきたことから、農業等経営継続サポート事業を拡充し、農家に対し、経営継続のための助成を行う。(基準収入額に応じて24万円を上限に既定交付単価に上乗せ支給する。)
6	酪農素牛預託育成支援事業(拡充)	農業振興課	高騰している飼料等の負担を軽減するため、乳牛(育成牛)を宮崎県酪農公社に預託し、農家の直接負担を減らすことを目的とする。預託料の一部を助成する。
7	第2期水産業燃油高騰対策事業	農地水産林政課	燃油価格の高騰により影響を受けている漁業経営体の負担を軽減するため、令和4年10月から令和5年3月までに購入する出漁に伴う燃油代を20万円を上限に助成する。
8	みやざき再生支援利子補給事業	商工観光スポーツランド推進課	コロナ禍においてエネルギー価格等の物価高騰の影響を受けている中小企業者の資金繰りを支援するため、宮崎県の融資制度である「みやざき再生支援特別貸付」を利用した事業者に対し、支払った利子を補給する。
9	学校給食費等支援事業	学校政策課	全国的な物価高騰により、家庭における経済的な負担が増加している。そのため、小中学校に児童生徒がいる子育て世帯に対し、学校給食費等に係る経費の一部(給食費6月分の2/3相当額)を支援する。